

No: 99-44  
1999年 4月 28日

## 1998年度業績のお知らせ

1998年度(1998年4月1日から1999年3月31日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定いたしましたので、お知らせいたします。併せて、ソニー株式会社単独の業績もお知らせいたします。

### 【連結業績概況】

1998年度の連結業績の概要は次のとおりです。

	1997年度	1998年度	前年度比
	百万円	百万円	%
売上高	6,755,490	6,794,619	+0.6
営業利益	520,210	338,649	34.9
税引前利益	453,749	368,128	18.9
当期純利益	222,068	179,004	19.4
基本的1株当り当期純利益	557.7円	436.9円	21.7
希薄化後1株当り当期純利益	483.4円	391.0円	19.1

当年度の連結業績は、日本を除くアジア(以下アジアと表記)、ロシア・東欧、中南米における経済の低迷や、下半期における急激な円高の進行など、短期間のうちに外部環境が大きく悪化するなか、下半期に一層の低迷を余儀なくされました。

連結売上高(営業収入を含む)は前年度比0.6%増加の6兆7,946億19百万円、営業利益は前年度比34.9%減少の3,386億49百万円となりました。税引前利益は前年度比18.9%減少の3,681億28百万円、当期純利益は19.4%減少の1,790億4百万円となりました。

なお、その他の収益には、当年度第3四半期に退職給付を目的として信託へ株式を拠出したことによる有価証券評価益が計上されています(13ページ注2参照)。この影響額は、税引前利益および当期純利益でそれぞれ586億98百万円、306億99百万円です。さらに当期純利益には、平成11年度税制改正による法人税率の引き下げにともない繰延税金負債に計上されていた税額を一部取崩したことによる利益(約134億円)が計上

されています。基本的1株当り当期純利益は前年度の557.7円に対し436.9円、希薄化後1株当り当期純利益は前年度の483.4円に対し391.0円となりました。

当年度において、対米ドル、対英ポンド、対独マルクの平均円レートは、それぞれ127.0円、207.7円、72.8円となり、前年度に比べそれぞれ4.1%、4.8%、5.8%の円安となりました。当年度における円レートが前年度と同水準であったと仮定すると、連結売上高および営業利益は、前述の実績をそれぞれ約1,620億円、約720億円下回ったものと試算されます(この試算は当年度の外貨建て売上高、売上原価、販売費・一般管理費に前年度の平均円レートを単純に適用して算出したものです。以下、ビジネス別の概況における前年度の為替レートを適用した場合の売上高前年度比較についても同様です)。しかしながら、このような試算で表される影響だけでなく、当年度下半期における為替レートの短期的かつ大幅な変動は、グローバルな資材調達、製造・販売活動を計画的に遂行することを困難にし、特に当年度後半の業績に大きな影響を与えました。

## 1998年度第4四半期(1999年1月1日から3月31日まで)の連結業績

当年度第4四半期の連結業績は大幅な減収となり、営業損失を計上しました。これは主にエレクトロニクス、音楽の両分野における大幅減収と営業損失の計上、およびゲーム分野の大幅な減収減益によるものです。エレクトロニクス分野においては、家庭用PC“バイオ”、平面ブラウン管搭載テレビ“ベガ”などのヒット商品が貢献したものの、アジア、ロシア・東欧、中南米の販売不振に加えて、生産調整にともなう原価率悪化、当年度下半期の急激な円高の影響などにより、業績が悪化しました。音楽分野の業績悪化は、前年同期ほど大型アルバムのヒットがなかったことや、日本における広告宣伝費などのコスト増加によるものです。ゲーム分野では、日本の売上減少や円高の影響に加え、研究開発費や広告宣伝費などのコスト増加の影響を受けました。

## 【ビジネス別の概況】

(注) 以下、各分野の売上高および営業収入は、セグメント間取引を含みます(6~7ページ「ビジネス別セグメント情報」参照)。また、エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでおりません(8ページ「エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳」参照)。

### エレクトロニクス

当年度のエレクトロニクス分野の売上高は、前年度比0.5%減少の4兆6,684億49百万円となり(前年度の為替レートを適用した場合は約3%の減少)、営業利益は前年度比58.7%減少の1,298億53百万円となりました。

売上の減少は主として価格競争激化や、アジア、ロシア・東欧、中南米における民生用AV機器の販売不振によるものです。エレクトロニクス分野の製品部門別に売上高(外部顧客に対するもの)をみると、オーディオ部門は、アジア、ロシア・東欧、中南米を中心に、据置型ステレオやラジオカセットテープレコーダーの売上が低迷したことや、特に米国や西欧で価格競争が激化したことにより、部門全体の売上高は4.9%減少しました。ビデオ部門は、家庭用ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ、DVDビデオプレーヤーの売上が米国や西欧を中心に伸長し、部門全体の売上高は11.3%増加しました。テレビ部門は、アジア、中南米、ロシア・東欧などで売上が大幅に減少しました。しかしながら、日本で平面ブラウン管を搭載したカラーテレビ“ベガ”シリーズが好調に推移したほか、米国では“ベガ”シリーズや大型プロジェクションテレビの売上が伸長したことにより、

部門全体の売上高は0.9%の減少にとどまりました。情報・通信部門は、価格下落などの影響から、コンピューター用ディスプレイの売上が米国や日本を中心に大幅に減少しました。また、携帯電話の売上は若干の減少となりました。しかしながら、家庭用PC“バイオ”シリーズの売上が日本を中心に大幅に伸長したほか、CD-RWなどのデータ記録システムが欧米で好調に推移し、部門全体の売上高は2.2%増加しました。電子デバイス・その他部門は、半導体やブラウン管などの電子部品の売上が低調に推移したことなどにより、部門全体の売上高は10.1%減少しました。

エレクトロニクス分野の営業利益は、生産調整による原価率悪化、広告宣伝費、研究開発費、人件費の増加により大幅に減少しました。加えて、米国市場での携帯電話における特定機種<sup>①</sup>の電波出力レベル調整問題などの品質問題に起因する売上への悪影響とそれに関連するサービス費用の増加や、コンピューター用ディスプレイの価格下落、半導体の需要低迷なども収益を圧迫しました。

当年度末のエレクトロニクス分野の棚卸資産は、生産調整を積極的に進めたことに加え、円高による為替換算上の目減りもあり、前年度末の約7,944億円から約6,977億円へと大幅に減少しました。

## ゲーム

ゲーム分野の売上高は、前年度比8.5%増加し、7,838億22百万円となりました（前年度の為替レートを適用した場合は約7%の増加）。

日本においては、プレイステーションのゲーム機の売上は前年を下回る水準で推移したものの、ソフトウェアは好調に推移しました。一方、米国、欧州は市場が一層拡大したことにより、ゲーム機、ソフトウェアともに好調な売上を記録しました。当年度のゲーム機の生産出荷台数は、前年度の1,937万台に対し2,160万台となり、1999年3月末時点の累計生産出荷台数は5,442万台に達しました。ソフトウェアにおいては、当年度に「X I[sái]」、「クラッシュ・バンディクー3～プツとび！世界一周～」などが好調に推移しました。さらに「グランツーリスモ」は、日本に続き、当年度に米国、欧州でも発売されて大ヒットとなり、販売本数は全世界で600万本を超えました。

営業利益は前年度比16.7%増加し、1,365億円となりました。この増益は、主に米国と欧州で売上が伸長したことによるものです。一方で、欧州のソフトウェア制作子会社は事業再構築にかかる費用を計上しました。

## 音楽

音楽分野の売上高は、前年度比9.4%増加し、7,602億72百万円となりました（前年度の為替レートを適用した場合は約7%の増加）。しかしながら、営業利益は前年度比29.5%減少し、381億47百万円となりました。

海外の音楽ビジネスは、過去最高の売上と営業利益ならびに市場シェア・チャートシェアを達成しました。音楽分野の売上は、欧米で好調に推移しました。しかしながら、日本では若干減少し、ブラジルでは経済危機の影響を受け低迷しました。

営業利益の大幅な減少は、日本の音楽ビジネスにおいて、当年度に予定していた国内主要アーティストのアルバムのリリースが来年度に延期されたことによる売上減少に加え、新レーベルの設立や、新規アーティストの発掘、育成のための広告宣伝費が大幅に増加したことが要因です。一方、海外の音楽ビジネスにおいては、全世界で好調に推移した様々なジャンルのアーティストのアルバムからの収入に加え、他社とダイレクトマーケティングに関するライセンス契約を結んだことにより得られた収入が収益に貢献しました。

当年度の業績に貢献した作品には、ローリン・ヒルの「ミスエデュケーション」、ディクシー・チェックスの「ワイド・オープン・スペース」、セリーヌ・ディオンの「スペシャル・タイムス」、マライア・キャリーの「The Ones」、リッキー・マーティンの「ラテンの貴公子～ヴェルヴェ～」、オフスプリングの「アメリカーナ」があげられます。

## 映 画

映画分野の売上高は、前年度比16.0%減少し、5,401億68百万円となりました（前年度の為替レートを適用した場合は約19%の減少）。しかしながら、営業利益は5.1%増加し、373億70百万円となりました。

当年度の減収は、主として、劇場ビジネスが連結対象から外れたことや、映画部門の決算期変更により前年度に13ヵ月分の業績が含まれていたこと、また好調であった前年度に比べ、高い興行収入をあげた作品が減少したことによるものです。しかしながら当年度においては、映画「マスク・オブ・ゾロ」や「ラストサマー2」の劇場興行収入や、「メン・イン・ブラック」、「ベストフレンズ・ウェディング」、「恋愛小説家」など、前年度の映画のペイ・パー・ビュー（課金放送）やビデオ販売からの収入が好調に推移しました（劇場ビジネスの売上を除いた12ヶ月ベースの業績で比較すれば、映画分野の売上高は前年度並みと試算されます）。

営業利益の増加は、テレビ番組の制作・配給ビジネスにおいて、主要ネットワーク以外の放送局向けの再放送番組「サインフェルド」、「ザ・ナニー」、「マッド・アバウト・ユー」、「サンフランシスコの空の下」や、ゲームショー「ホイール・オブ・フォーチュン」、「ジェパディー」、および昼のドラマからの利益が着実に増加したことによるものです。しかしながら、いくつかの映画での損失や、ソニーが出資している米国のスペイン語テレビ番組制作・放送局テレムンド社や、その他の海外ケーブルテレビチャンネルなどのビジネスの立ち上げにともなう損失により、利益の一部が相殺されました。

なお、当年度第1四半期において、ソニーの劇場部門であるロウズ・シアターは、シネプレックス・オデオン社と合併し、世界最大級の劇場経営会社ロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社となりました。この結果、ソニーの劇場部門は連結対象から外れ、新会社は持分法適用会社となりました。

## 保 険

保険分野の収入は前年度比16.6%増加の3,393億69百万円となりました。これは、定期保険、終身保険などの伝統的な保険商品および医療保険などの販売が好調に推移したことにより、個人・団体保険の契約高が大幅に増加したためです。

営業利益は前年度比11.2%減少の180億48百万円となりました。これは主として、日本の長引く超低金利環境下で資産運用益が減少したことによるものです。

## その他

その他分野においては、売上高は前年度比15.8%増加の2,873億29百万円となりました。

利益面では前年度に引き続き営業損失を計上しました。これは主として、日本における衛星放送関連事業や、米国におけるインターネット関連事業、都市型の商業・エンタテインメント複合施設の開発事業など、新規ビジネスの立ち上げにともなう費用計上によるものです。

## 【単独業績概況】

当年度の単独売上高は2兆4,326億90百万円と前年度に比べ1.1%増加したものの、営業利益は前年度比92.9%減の71億84百万円と大幅に減少しました。また経常利益は前年度比61.1%減の462億22百万円、当期純利益は前年度比50.2%減の380億29百万円となりました。

期末配当金については、1株につき25円とさせて頂きたいと存じます。中間配当として1株につき25円を既にお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき50円となります。

---

(お問い合わせ先)

ソニー株式会社 証券業務部  
〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180(直)

## 【ビジネス別セグメント情報】

98年度（3月31日に終了した1年間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	1997年度 (1997年4月1日～ 1998年3月31日)	1998年度 (1998年4月1日～ 1999年3月31日)	増減率
<b>エレクトロニクス</b>			
外部顧客に対するもの	4,377,346	4,355,001	0.5%
セグメント間取引	312,764	313,448	
計	4,690,110	4,668,449	0.5
<b>ゲーム</b>			
外部顧客に対するもの	699,574	760,071	+8.6%
セグメント間取引	22,977	23,751	
計	722,551	783,822	+8.5
<b>音楽</b>			
外部顧客に対するもの	660,407	718,878	+8.9%
セグメント間取引	34,307	41,394	
計	694,714	760,272	+9.4
<b>映画</b>			
外部顧客に対するもの	642,714	540,109	16.0%
セグメント間取引	450	59	
計	643,164	540,168	16.0
<b>保険</b>			
外部顧客に対するもの	291,061	339,368	+16.6%
セグメント間取引	7	1	
計	291,068	339,369	+16.6
<b>その他</b>			
外部顧客に対するもの	84,388	81,192	3.8%
セグメント間取引	163,841	206,137	
計	248,229	287,329	+15.8
セグメント間取引消去	(534,346)	(584,790)	
連結	6,755,490	6,794,619	+0.6%

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	1997年度 (1997年4月1日～ 1998年3月31日)	1998年度 (1998年4月1日～ 1999年3月31日)	増減率
エレクトロニクス	314,538	129,853	58.7%
ゲーム	116,936	136,500	+16.7
音楽	54,084	38,147	29.5
映画	35,544	37,370	+5.1
保険	20,326	18,048	11.2
その他	(10,292)	(8,845)	
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(10,926)	(12,424)	
連結	520,210	338,649	34.9%

(注) 映画分野における決算期変更にとまなう経過措置のため、1997年度の同分野には、1997年3月1日から1998年3月31日までの13ヵ月間の業績が計上されています。

## 【ビジネス別セグメント情報】

第4四半期（3月31日に終了した3ヵ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	1997年度 (1998年1月1日～ 1998年3月31日)	1998年度 (1999年1月1日～ 1999年3月31日)	増減率
<b>エレクトロニクス</b>			
外部顧客に対するもの	1,048,111	938,388	10.5%
セグメント間取引	73,481	57,896	
計	1,121,592	996,284	11.2
<b>ゲーム</b>			
外部顧客に対するもの	178,379	148,978	16.5%
セグメント間取引	7,200	6,018	
計	185,579	154,996	16.5
<b>音楽</b>			
外部顧客に対するもの	172,216	148,499	13.8%
セグメント間取引	10,573	13,227	
計	182,789	161,726	11.5
<b>映画</b>			
外部顧客に対するもの	180,003	134,038	25.5%
セグメント間取引	155	50	
計	180,158	134,088	25.6
<b>保険</b>			
外部顧客に対するもの	75,311	90,281	+19.9%
セグメント間取引	1	0	
計	75,312	90,281	+19.9
<b>その他</b>			
外部顧客に対するもの	19,947	18,102	9.2%
セグメント間取引	39,111	51,925	
計	59,058	70,027	+18.6
セグメント間取引消去	(130,521)	(129,116)	
連結	1,673,967	1,478,286	11.7%

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	1997年度 (1998年1月1日～ 1998年3月31日)	1998年度 (1999年1月1日～ 1999年3月31日)	増減率
エレクトロニクス	21,548	(57,819)	
ゲーム	24,642	4,295	82.6%
音楽	8,694	(4,139)	
映画	5,233	5,643	+7.8
保険	6,471	14,522	+124.4
その他	(6,526)	(2,726)	
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(1,163)	(3,067)	
連結	58,899	(43,291)	

## (エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

## 98年度(3月31日に終了した1年間)

## 売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	1997年度 (1997年4月1日～ 1998年3月31日)	1998年度 (1998年4月1日～ 1999年3月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
オーディオ	1,127,788	1,072,621	4.9
ビデオ	870,854	969,129	+11.3
テレビ	709,043	702,620	0.9
情報・通信	894,810	914,140	+2.2
電子デバイス・その他	774,851	696,491	10.1
合計	4,377,346	4,355,001	0.5

## 第4四半期(3月31日に終了した3ヵ月間)

## 売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	1997年度 (1998年1月1日～ 1998年3月31日)	1998年度 (1999年1月1日～ 1999年3月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
オーディオ	247,458	200,401	19.0
ビデオ	200,602	206,060	+2.7
テレビ	166,153	139,390	16.1
情報・通信	237,170	220,765	6.9
電子デバイス・その他	196,728	171,772	12.7
合計	1,048,111	938,388	10.5

(注) 当売上高および営業収入内訳は、6～7ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、エレクトロニクス分野の製品部門別営業利益に関する情報は作成していません。



## 【地域別セグメント情報】

98年度（3月31日に終了した1年間）

売上高および営業収入

		1997年度 (1997年4月1日～ 1998年3月31日)		1998年度 (1998年4月1日～ 1999年3月31日)		増減率
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	%
日	本	1,843,149	27.3	1,908,600	28.1	+3.6
海	外	4,912,341	72.7	4,886,019	71.9	0.5
	米 国	2,101,907	31.1	2,157,061	31.8	+2.6
	欧 州	1,567,121	23.2	1,666,714	24.5	+6.4
	その他地域	1,243,313	18.4	1,062,244	15.6	14.6
合	計	6,755,490	100.0	6,794,619	100.0	+0.6

第4四半期（3月31日に終了した3ヵ月間）

売上高および営業収入

		1997年度 (1998年1月1日～ 1998年3月31日)		1998年度 (1999年1月1日～ 1999年3月31日)		増減率
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	%
日	本	483,188	28.9	476,931	32.3	1.3
海	外	1,190,779	71.1	1,001,355	67.7	15.9
	米 国	516,389	30.8	442,073	29.9	14.4
	欧 州	379,364	22.7	338,158	22.9	10.9
	その他地域	295,026	17.6	221,124	14.9	25.0
合	計	1,673,967	100.0	1,478,286	100.0	11.7

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

## 【連結損益計算書】

98年度(3月31日に終了した1年間)

(1株当り当期純利益以外の単位：百万円)

科 目	1997年度 (1997年4月1日～ 1998年3月31日)		1998年度 (1998年4月1日～ 1999年3月31日)		増減率 %
売上高および営業収入					
純売上高	6,424,805		6,415,418		
保険収入	291,061		339,368		
営業収入	39,624	6,755,490	39,833	6,794,619	+0.6
売上原価および					
販売費・一般管理費					
売上原価	4,618,961		4,633,787		
販売費・一般管理費	1,345,584		1,500,863		
保険費用	270,735	6,235,280	321,320	6,455,970	
営業利益		520,210		338,649	34.9
その他の収益					
受取利息・配当金	20,976		23,313		
為替差益(純額)	10,094		2,895		
退職給付目的信託への株式拠出益			58,698		
その他	52,893	83,963	67,999	152,905	
その他の費用					
支払利息	62,524		48,275		
その他	87,900	150,424	75,151	123,426	
税引前利益		453,749		368,128	18.9
法人税等		214,868		176,973	
少数株主持分損益前利益		238,881		191,155	
少数株主持分損益		16,813		12,151	
当期純利益		222,068		179,004	19.4
基本的1株当り当期純利益		557.7		436.9	
希薄化後1株当り当期純利益		483.4		391.0	

## 【連結損益計算書】

第4四半期（3月31日に終了した3カ月間）

（1株当り当期純利益以外の単位：百万円）

科 目	1 9 9 7 年 度 (1998年1月1日～ 1998年3月31日)		1 9 9 8 年 度 (1999年1月1日～ 1999年3月31日)		増減率 %
売上高および営業収入					
純売上高	1,588,959		1,381,950		
保険収入	75,311		90,281		
営業収入	9,697	1,673,967	6,055	1,478,286	11.7
売上原価および					
販売費・一般管理費					
売上原価	1,190,651		1,089,697		
販売費・一般管理費	355,577		356,121		
保険費用	68,840	1,615,068	75,759	1,521,577	
営業利益（損失）		58,899		(43,291)	
その他の収益					
受取利息・配当金	5,785		6,438		
為替差益（純額）	3,642				
その他の	20,383	29,810	19,675	26,113	
その他の費用					
支払利息	15,340		9,693		
為替差損（純額）			3,933		
その他の	35,973	51,313	26,505	40,131	
税引前利益（損失）		37,396		(57,309)	
法人税等		14,758		(36,531)	
少数株主持分損益前利益（損失）		22,638		(20,778)	
少数株主持分損益		1,879		(1,411)	
当期純利益（損失）		20,759		(19,367)	
基本的1株当り当期純利益（損失）		51.0		(47.2)	
希薄化後1株当り当期純利益（損失）		45.9		(47.2)	

## 【要約連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	科 目	1 9 9 7 年 度 (1998年 3月31日現在)	1 9 9 8 年 度 (1999年 3月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	3,267,477	3,069,393	198,084
	現 金 ・ 預 金	530,425	616,514	+ 86,089
	有 価 証 券	169,209	117,857	51,352
	受 取 手 形 ・ 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,115,888	1,013,583	102,305
	棚 卸 資 産	993,927	877,898	116,029
	そ の 他	458,028	443,541	14,487
	長 期 棚 卸 資 産 - 映 画	249,066	244,537	4,529
	投 資 ・ 貸 付 金	850,462	980,736	+ 130,274
	有 形 固 定 資 産 (減価償却累計額控除後)	1,347,127	1,249,751	97,376
	そ の 他 の 資 産	688,911	754,636	+ 65,725
	無 形 固 定 資 産	124,817	123,272	1,545
	営 業 権	160,491	139,888	20,603
	繰 延 保 険 契 約 費	163,120	199,868	+ 36,748
	そ の 他	240,483	291,608	+ 51,125
合 計	6,403,043	6,299,053	103,990	
負 債 の 部	流 動 負 債	2,116,325	1,942,545	173,780
	短 期 借 入 債 務	199,411	128,702	70,709
	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	768,152	722,690	45,462
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	676,547	670,631	5,916
	未 払 税 金	157,123	107,031	50,092
	そ の 他	315,092	313,491	1,601
	固 定 負 債	2,345,377	2,396,716	+ 51,339
	長 期 借 入 債 務	1,104,420	1,037,460	66,960
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	186,871	129,115	57,756
	長 期 繰 延 税 金	147,116	120,822	26,294
	保 険 契 約 債 務	713,970	913,937	+ 199,967
	そ の 他	193,000	195,382	+ 2,382
	少 数 株 主 持 分	125,786	136,127	+ 10,341
	資 本 金	406,196	416,373	+ 10,177
資 本 準 備 金	548,422	559,236	+ 10,814	
利 益 準 備 金	38,885	43,037	+ 4,152	
そ の 他 の 剰 余 金	926,198	1,080,554	+ 154,356	
累 積 所 得 金 其 他 の 包 括 利 益	101,266	269,896	168,630	
自 己 株 式	2,880	5,639	2,759	
資 本 の 部 計	1,815,555	1,823,665	+ 8,110	
合 計	6,403,043	6,299,053	103,990	

- (注) 1. 1999年3月31日現在の連結子会社は1,041社、持分法適用会社は65社です。
2. 当社は1998年12月、退職給付を目的とした信託（米国会計基準における制度資産）に特定の保有株式（子会社・関連会社株式を除く）を拠出しました。これにともない、これらの株式の未実現評価損益が信託への株式拠出時に実現し、損益計算書上「退職給付目的信託への株式拠出益」に計上されていますが、キャッシュフローに及ぼす影響はありません。また、これらの株式の未実現評価損益は税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益に含まれていたため、信託への株式拠出自体が包括利益に及ぼす影響もありません。
3. 1株当り当期純利益（損失）は、米国財務会計基準書（以下基準書）第128号「1株当り利益」にもとづいて計算されています。1997年度および1998年度の基本的1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ398,181千株および409,753千株であり、また希薄化後1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ464,122千株および463,830千株です。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。1997年度第4四半期および1998年度第4四半期の基本的1株当り当期純利益（損失）の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ406,658千株および409,931千株です。1997年度第4四半期の希薄化後1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、464,049千株です。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。1998年度第4四半期の希薄化後1株当り当期純損失の計算においては、潜在株式が希薄化効果をもたらさないため、基本的1株当り当期純損失の計算と同じ株式数が用いられています。
4. ソニーは、1998年度第1四半期より基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しました。この基準書は、資本取引以外の資本勘定の増減（包括利益）を開示する事を目的としたもので、包括利益は、当期純利益のほか、それに含まれないその他の包括利益から成ります。ソニーの場合、その他の包括利益には累積外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益および最小年金債務調整額の増減額が含まれます。1997年度および1998年度の資本取引以外の資本勘定の増減（包括利益）は当期純利益を含め、それぞれ234,745百万円の増加および10,374百万円の増加です。このうち累積外貨換算調整額の影響はそれぞれ40,496百万円の増加および143,655百万円の減少です。1997年度第4四半期および1998年度第4四半期の資本取引以外の資本勘定の増減（包括利益）は当期純利益（損失）を含め、それぞれ45,634百万円の増加および22,675百万円の増加です。このうち、1997年度第4四半期における当期純利益以外のその他の包括利益の主な内容は、累積外貨換算調整額24,517百万円の増加であり、1998年度第4四半期の主な内容は、累積外貨換算調整額21,528百万円の増加および未実現有価証券評価益23,799百万円の増加です。
5. 1998年3月31日現在の要約連結貸借対照表のうち一部の科目を、1999年3月31日現在の表示に合わせて組替え再表示しています。

(映画会計基準変更に関する公開草案について)

1998年10月、米国公認会計士協会の会計基準委員会（AcSEC）は“映画およびテレビ番組の製作者・配給者に係る会計基準”の公開草案を発行しました。仮にこの基準が公開草案どおり確定し適用されたと、現在ソニーが映画、テレビ番組部門に適用している会計処理が大きく変更されることとなります。この公開草案は、多くの変更を含みますが、その中で映画の劇場公開に係る広告宣伝・配給関連費用の償却期間を著しく短縮すること、その他の市場の広告宣伝・配給関連費用を発生と同時に費用化すること、およびテレビ局へのライセンス契約による収益について、契約期間開始時に全額計上する方法から、一定の条件の契約については契約期間にわたり計上する方法に変更することを提案しています。公開草案では、会計基準の変更にもなう累積影響額は、適用時の一時の損益として処理することを要求しておりますが、この変更はキャッシュフローには影響ありません。公開草案に対するコメントは今後AcSECと米国財務会計基準審議会により検討されます。提出されるコメントレターの性格、範囲、内容にもよりますが、公開草案は部分的あるいは全面的に修正される可能性があります。従って、ソニーへの適用時点での影響額は最終的な基準の内容、発効時期により大きく異なることから、現時点では算定できません。仮に当該公開草案の内容が1999年3月31日にそのまま適用されたとしますと、変更にもなう損益への累積的影響額は約9億5千万ドルの追加的費用計上（基本的1株当り当期純利益で2.32ドル、希薄化後1株当り当期純利益で2.05ドルの影響）と見積もられますが、キャッシュフローには影響ありません。最終的な基準の発効日は確定していませんが、公開草案によれば、その適用期日は、ソニーの場合、2000年4月1日からとなっています。

(ご参考)

	[ 1997年度 ]	[ 1998年度 ]	[ 増減率 ]
減価償却費（繰延保険契約費の償却含む）	301,665 百万円	307,173 百万円	+ 1.8 %
設備投資額（有形固定資産増加額）	387,955	353,730	8.8
研究開発費	318,044	375,314	+ 18.0
従業員数（3月31日現在）	173,000 名	177,000 名	

## (保険ビジネス要約貸借対照表)

下の表は保険ビジネスの要約貸借対照表と、保険ビジネスへの投資を持分法で評価したソニーの要約連結貸借対照表とを比較したものです。保険ビジネスと、保険以外のビジネスの間の債権債務は相殺消去しておりませんが、その金額は僅少です。保険ビジネスはソニーのエレクトロニクス・ゲーム・音楽・映画等、他のビジネスと性格が異なるため、このような比較開示が連結財務諸表の理解と分析の助けとなるものとソニーは考えます。

## &lt; 保険ビジネス &gt;

< 保険ビジネスを持分法評価したソニー連結 >  
(単位：百万円)

	科 目	1997年度	1998年度	1997年度	1998年度
		(1998年 3月31日現在)	(1999年 3月31日現在)	(1998年 3月31日現在)	(1999年 3月31日現在)
資 産 の 部	現金・預金	76,135	114,695	454,290	501,819
	有価証券	51,942	62,112	117,267	55,745
	その他の流動資産	9,400	10,000	2,558,561	2,326,837
	投資・貸付金	573,858	720,020	276,604	260,716
	保険ビジネスへの投資			115,032	133,546
	繰延保険契約費	163,120	199,868		
	その他の固定資産	24,561	22,310	2,098,535	2,027,909
	合 計	899,016	1,129,005	5,620,289	5,306,572
負債および資本の部	保険契約債務	713,970	913,937		
	その他の負債・ 少数株主持分	69,766	81,226	3,804,734	3,482,907
	負債・少数株主持分計	783,736	995,163	3,804,734	3,482,907
	資本の部計	115,280	133,842	1,815,555	1,823,665
	合 計	899,016	1,129,005	5,620,289	5,306,572

## 【単独決算】

## 業績概要

(1株当り当期純利益・1株当り配当金以外の単位：百万円)

項 目	平成 9 年 度 (平成 9 年 4 月 1 日 ~ 平成 10 年 3 月 31 日)	平成 1 0 年 度 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)	増 減 率
売 上 高	2,406,423	2,432,690	% +1.1
営 業 利 益	101,344	7,184	92.9
経 常 利 益	118,816	46,222	61.1
当 期 純 利 益	76,356	38,029	50.2
1株当り当期純利益	191円75銭	92円72銭	
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	169円41銭	87円01銭	
1株当り配当金	〔中間配当金〕25円 〔期末配当金〕35円	〔中間配当金〕25円 〔期末配当金〕25円	

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。以下の数字についても同様です。

2. 1株当り当期純利益は、期中平均株式数にもとづいて算出しています。

3. 平成9年度の1株当り期末配当金には、特別配当10円が含まれています。

## 売上高内訳

内 訳		平成 9 年 度 (平成 9 年 4 月 1 日 ~ 平成 10 年 3 月 31 日)		平成 1 0 年 度 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)		増 減 率
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	%
市 場 別	内	773,044	32.1	786,875	32.3	+1.8
	輸 出	1,633,378	67.9	1,645,814	67.7	+0.8
部 門 別	オ ー デ ィ オ	561,723	23.3	551,016	22.6	1.9
	ビ デ オ	561,533	23.3	597,776	24.6	+6.5
	テ レ ビ	159,695	6.6	186,058	7.6	+16.5
	情 報 ・ 通 信	448,624	18.7	524,576	21.6	+16.9
	電 子 デ バ イ ス ・ そ の 他	674,846	28.1	573,262	23.6	15.1
合 計		2,406,423	100.0	2,432,690	100.0	+1.1

## 損益計算書

（単位：百万円）

	科 目	平成 9 年 度 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)		平成 1 0 年 度 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)		増減率
経常 損益 の 部	営業損益の部					%
	売上高		2,406,423		2,432,690	+1.1
	売上原価	1,990,774		2,087,443		
	販売費・一般管理費	314,304	2,305,078	338,062	2,425,505	
	営業利益		101,344		7,184	92.9
	営業外損益の部					
	営業外収益					
	受取利息・配当金	19,467		30,559		
	雑収入	64,068	83,535	92,768	123,327	
	営業外費用					
支払利息	13,792		15,138			
雑支出	52,270	66,063	69,151	84,289		
	経常利益		118,816		46,222	61.1
特別 損益 の 部	特別利益					
	投資有価証券売却益			1,526		
	特別損失					
	適格退職年金過去勤務費用償却額 退職給付信託資産等評価損			2,072 1,565		
	税引前当期純利益		118,816		44,110	
法人税・住民税 法人税・住民税・事業税 法人税等調整額 当期純利益			42,460			
					5,050	
					1,031	
	当期純利益		76,356		38,029	50.2
前期繰越利益 合併による未処分利益受入額 過年度税効果調整額 税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高 税効果会計適用に伴う 海外投資等損失準備金取崩高 税効果会計適用に伴う 買換資産圧縮記帳積立金取崩高 中間配当金 利益準備金積立額 当期末処分利益			29,005		31,490	
			916		635	
					48,432	
					3,935	
					8	
					114	
			10,033		10,256	
			1,003		1,025	
			95,241		111,362	

〔ご参考〕

減価償却費  
設備投資額  
研究開発費  
従業員数（3月31日現在）

〔平成9年度〕

67,691 百万円  
96,646  
259,751  
21,559 名

〔平成10年度〕

76,226 百万円  
81,142  
316,180  
21,308 名

〔増減率〕

+12.6 %  
16.0  
+21.7



## 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 お よ び 資 本 の 部		
科 目	平成 9 年度 (平成10年 3月31日現在)	平成 1 0 年度 (平成11年 3月31日現在)	科 目	平成 9 年度 (平成10年 3月31日現在)	平成 1 0 年度 (平成11年 3月31日現在)
流 動 資 産	897,780	919,665	流 動 負 債	693,073	762,204
現 金 ・ 預 金	41,000	37,666	支 払 手 形	32,921	26,026
受 取 手 形	19,937	16,298	買 掛 金	333,943	310,516
売 掛 金	355,363	376,413	短 期 借 入 金	40	204
有 価 証 券	79,952	70,092	1年以内に償還期限 の到来する社債		51,000
製 品 ・ 商 品	91,985	73,277	未 払 金	34,249	28,631
半 製 品 ・ 仕 掛 品	32,171	28,613	未 払 費 用	108,968	108,304
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	51,850	54,684	未 払 法 人 税 等	18,205	1,612
未 収 入 金	140,798	156,695	未 払 事 業 税 等	7,513	
短 期 貸 付 金	27,750	39,834	諸 預 り 金	132,275	202,613
繰 延 税 金 資 産		33,446	製 品 保 証 引 当 金	20,260	26,042
そ の 他	60,300	35,412	そ の 他	4,695	7,252
貸 倒 引 当 金	3,330	2,770			
固 定 資 産	2,159,222	2,221,992	固 定 負 債	808,395	740,362
(有形固定資産)	(270,686)	(284,404)	社 債	329,925	282,925
建 築 物	101,146	107,921	転 換 社 債	422,196	402,005
構 築 物	6,355	7,013	長 期 借 入 金	901	696
機 械 ・ 装 置	85,003	93,796	預 り 保 証 金	1,193	133
航空機・車両・運搬具	2,011	2,150	退 職 給 与 引 当 金	54,180	54,602
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	29,473	28,750	負 債 合 計	1,501,469	1,502,566
土 地	33,834	35,184			
建 設 仮 勘 定	12,862	9,587	資 本 金	406,195	416,373
(無形固定資産)	(35,669)	(45,734)	法 定 準 備 金	537,800	551,373
特 許 権 ・ 権 利 金	35,669	45,734	資 本 準 備 金	516,552	526,744
(投資等)	(1,852,866)	(1,891,853)	利 益 準 備 金	21,247	24,628
子 会 社 株 式	1,655,896	1,667,522	剰 余 金	611,537	671,344
子 会 社 出 資 金	118,947	114,419	特 別 償 却 準 備 金	10,205	5,412
投資有価証券・出資金	51,273	26,369	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	408	11
長 期 貸 付 金	9,500	27,216	買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	282	157
長 期 前 払 費 用	488	277	別 途 積 立 金	505,400	554,400
長期繰延税金資産		13,955	当 期 未 処 分 利 益	95,241	111,362
退 職 給 付 信 託 資 産		18,157	(うち当期純利益)	(76,356)	(38,029)
そ の 他	18,110	25,355	資 本 合 計	1,555,533	1,639,090
貸 倒 引 当 金	1,351	1,420	負 債 ・ 資 本 合 計	3,057,002	3,141,657
資 産 合 計	3,057,002	3,141,657			

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 568,824百万円  
2. 保証債務等： 債務保証契約 103,799百万円  
保証予約契約 22百万円  
経営指導念書等 456,062百万円  
信用状のない輸出為替手形割引高 60百万円  
経営指導念書等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が  
主なものであります。  
3. 自己株式の金額(有価証券に含む) 94百万円  
4. 発行済株式の増加要因(平成11年3月31日までの1年間)： 転換社債の転換 3,217,066株  
新株引受権の行使 26,774株

- (重要な会計方針)
- 取引所の相場のある有価証券の評価基準・評価方法(金銭の信託により運用している有価証券および退職給付信託資産中の有価証券を含む。子会社株式を除く。)-移動平均法による原価にもとづく低価法(洗替え方式)
  - 棚卸資産の評価基準・評価方法-移動平均法による原価法
  - 有形固定資産の減価償却方法-定率法。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法。
  - 無形固定資産の減価償却方法-定額法
  - 税効果会計の適用  
平成10年度につきましては、税効果会計を早期適用しております。
  - 事業税の表示区分変更  
当年度より、従来「販売費および一般管理費」に含めておりました事業税を、「法人税・住民税・事業税」に含めて表示しております。なお、当年度の事業税額は1,100百万円であります。
  - 事業税の未納付額の表示方法変更  
当年度より、事業税の未納付額を「未払法人税等」に含めて表示しております。

### 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	平成9年度 (平成9年4月1日~ 平成10年3月31日)	平成10年度 (平成10年4月1日~ 平成11年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	95,241	111,362
特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	3,846	1,594
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 戻 入 額	388	5
買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 戻 入 額	10	7
計	99,487	112,970
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	1,455	1,044
配 当 金	14,251	10,260
	(1株につき35円)	(1株につき25円)
取 締 役 賞 与 金	300	180
特 別 償 却 準 備 金	2,990	1,267
別 途 積 立 金	49,000	73,000
次 期 繰 越 利 益	31,490	27,218

(注)平成10年12月1日に10,256百万円(1株につき25円)の中間配当を実施しました。

## 【1999年度の連結業績見通し】

1999年度については、ソニーを取り巻く外部環境は引き続き厳しいものと予想され、1998年度に比べ売上は若干減少、利益は大幅な低下を見込んでいます。

売上高	6兆5,000億円	(前年度比	4%)
営業利益	2,400億円	(前年度比	29%)
税引前利益	2,100億円	(前年度比	43%)
当期純利益	1,100億円	(前年度比	39%)

連結業績見通しは、以下のような要因を考慮しています。

- ・1998年度に1ドル127円であった対米ドルの平均円レートは、当年度は115円で、また対ユーロについては130円で推移するという前提に立っていること。
- ・エレクトロニクス分野では、景気の低迷する中南米やロシア・東欧の販売不振に改善の兆しがなく、アジアにおいては最悪期を脱したものの、回復力が弱いこと。および特に上半期の生産調整にともなう原価率の悪化や価格競争の激化が見込まれること。さらに家庭用PC“バイオ”、平面ブラウン管搭載テレビ“ベガ”などの好調は期待されるものの、引き続き高水準の研究開発費支出も予定しており、1998年度並みの利益水準確保は困難と見込まれること。
- ・ゲーム分野では、プレイステーションの現行機種の上売減少、次世代機に関わる設備投資の償却負担増などによる収益の悪化が見込まれること。
- ・音楽分野では、1998年度に他社とダイレクトマーケティングに関するライセンス契約を結んだことにより得られた収入が当年度は見込めないこと。ブラジルの景気低迷が収益を圧迫すること。また、ネットワークを用いた音楽配信などの新技術への先行投資が見込まれること。しかしながら、海外におけるビジネスの好調に加え、日本における売上の拡大と経費節減が全体の利益を改善すると見込まれること。
- ・映画分野では、当年度における公開予定作品の収益性改善や、テレビ番組の制作・配給ビジネスの好調持続が見込まれるものの、1998年度はヒット作が減少したことから、当年度のビデオ販売とペイ・パー・ビュー（課金放送）からの収入貢献は限られると見込まれること。
- ・保険分野では、生命保険ビジネスについては、規制緩和にともなう競争激化や厳しい運用環境は引き続き予想されるものの、保険収入の増加により、収益が拡大する見込みであること。一方、本年10月から営業開始予定の日本の損害保険ビジネスが立ち上げ期にあり、費用が発生すること。
- ・その他分野では、衛星放送関連事業や、サンフランシスコ、ベルリン、東京における都市型の商業・エンタテインメント複合施設の開発事業などの新規ビジネスが立ち上げ過程にあり、当面は現在の状態が続く見込みであること。

前述の業績のお知らせおよび業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略などは、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいております。従いまして、これら業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、以下のようなものが含まれます。すなわち、(1)ソニーの事業領域をとりまく経済情勢、特に消費動向、(2)対ドルをはじめとする円の為替レート、(3)特にエレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新、またゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好、などを背景とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し、継続的に提供していく能力、などです。但し、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(ご参考)

連結地域別売上高および営業収入

(単位：百万円)

		1997年度 (1997年4月1日～ 1998年3月31日)	1998年度 (1998年4月1日～ 1999年3月31日)	増減率
1.売上高 および 営業収入	日本	4,059,389	4,158,745	+2.4%
	米国	2,309,776	2,372,729	+2.7
	欧州	1,400,738	1,545,647	+10.3
	その他地域	1,614,507	1,469,725	9.0
	セグメント間取引消去	(2,628,920)	(2,752,227)	
	連結	6,755,490	6,794,619	+0.6
2.営業利益	日本	348,458	206,162	40.8
	米国	75,820	78,583	+3.6
	欧州	74,064	81,185	+9.6
	その他地域	69,490	47,683	31.4
	配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(47,622)	(74,964)	
	連結	520,210	338,649	34.9

上記における売上高および営業収入の内訳は、売上元別（出荷事業所の所在地別）に表示されており、セグメント間取引を含んでいます。したがって、9ページ「地域別セグメント情報」における売上高および営業収入の内訳とは異なります。

## 西暦2000年問題

### 西暦2000年問題対応プロジェクト

ソニーは、西暦2000年問題を業務継続性の維持および顧客対応の面で重要事項と認識し、全社的なプロジェクトを展開することにより、西暦2000年問題に対応しています。このプロジェクトにおいては、情報システム部門および顧客対応部門を中心に構成される西暦2000年問題事務局がコーディネーション・進捗管理を行ない、全社的なリスク管理の観点から財務・経理総括（CFO）に直接報告する体制をとっています。進捗状況についてはソニー（株）の経営会議および取締役会に報告されます。

### 対応状況

#### 製品：

ソニーは、1997年10月までに、西暦2000年問題が自社製品に与える潜在的影響を特定し評価するプロジェクトを完了し、1998年5月には、全世界でこの問題に取り組むことができるよう体制を構築しました。ソニーは、世界中の顧客が西暦2000年を迎えた後もソニーの製品を信頼して使用できるように、対応を進めています。放送用・業務用機器については顧客ごとに西暦2000年問題に取り組んでおり、1999年9月末までには対応を完了する見込みです。

西暦2000年問題へのソニーの方針と対応、ソニーの一部の製品において判明した問題への対処方法ならびに問い合わせ先については、インターネット上のソニーの西暦2000年問題ホームページ（<http://www.sony.co.jp/year2000/index.html>）において開示しています。

#### 情報システムおよび製造関連：

1999年1月時点で、ソニーのすべてのビジネスセグメントにおける全世界での業務遂行に関わる主要な社内情報システム、製造活動に関わるエンジニアリングおよび生産関連システムの約90%においてソニーは対応を完了しており、1999年10月までにはすべて完了する見込みです。ソニーは主要システムに関して、米国においては1999年6月末までに、日本においては1999年9月末までに、機械日付を変更して稼働環境を確認するなどの統合テストを実施する計画です。

ソニーは、社内情報システムおよびマイコンを内蔵した生産設備などの非情報技術系のシステムを含め、主要なソフトウェアやハードウェアのうち外部から提供された部分について、必要に応じて提供者から西暦2000年問題の対応状況を確認するため、文書による回答を求めるなど情報の入手に努め、リスクの評価を行なっています。特に、外部の業者から提供を受けている情報システムについては、業者に対応状況を確認し、必要に応じてテストを行なっています。

ソニーはまた、国内外の主要な原材料サプライヤーの西暦2000年問題対応状況について、取引先の情報システムだけではなく、経営、生産、施設などについても状況の確認を進めています。さらには電子データの交換を通じて主要なサプライヤーや販売業者、代理店と接続された受発注システムの対応状況についても確認を進めています。

#### 施設および業務基盤：

ソニーは、製造事業所やオフィスなど建物の中央制御装置、クリーンルームなどの空調設備、電話交換機、データ用の通信設備および24時間稼働の施設について、外部のサービス提供者からの情報入手とその後のメンテナンス活動を通じて、西暦2000年問題に取り組んでいます。また、製品配送などに関わるサービス提供者の対応状況についても確認を進めています。

## 対応コスト

すべてのビジネスセグメントにおける社内情報システムにおいて、プログラムを書き換えることにより西暦2000年問題に対応させるための外部への支払い費用は、総額約84億円と見積もられており、そのうち約53億円が1999年3月末までに計上されました。また、厳密な見積もりは非常に困難ですが、西暦2000年問題に関連し、ハードウェアを含む特定の社内情報システムを新たに取り替える費用は、西暦2000年問題の対応に直接関係ない現行システムの機能拡張に関するものを含め、総額約122億円と見積もられており、そのうち約86億円が1999年3月末までに計上されました。自社製品に関する西暦2000年問題関連の外部への支払い費用については、現時点で約6億円と見積もられています。製造関連および施設に関する西暦2000年問題対応に要する費用は、大部分は各製造事業所およびオフィスの維持修繕費用に含まれており、個別に捕捉しておりません。また、人件費が主要な部分を占める西暦2000年問題対応プロジェクトに関わる内部費用については、正確な把握が困難なため、捕捉していません。

ソニーは、現行の西暦2000年問題対応に要するシステムの取り替え、書き換えを含む外部への総支払い費用が、今後とも子会社を含む連結ベースの営業活動や業績には重大な影響をおよぼすことはないと考えています。

## 危機管理計画

仮に社内ならびに外部の業者によるシステムの修正や変更などの対応が計画通り完了しない場合、西暦2000年問題はソニーの業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

ソニーは発生しうる最悪の事態に備えることが重要であると考え、社内外のリスクを最小限にとどめるべく、現在、顧客対応、情報システム、製造、施設管理などの業務分野ごとに、西暦2000年問題が発生した場合に迅速に対処する体制と緊急連絡網の構築を中心に緊急対応策の策定を進めています。

## 注意事項

前述の記述において、ソニーは西暦2000年問題対応プロジェクトに関連して、下記のように各種の見込みを述べています。

- ・西暦2000年問題対応完了の時期
- ・2000年1月1日以降の業務継続性に及ぼす影響
- ・西暦2000年問題対応プロジェクトに関連する費用

ソニーは様々なリスクを評価した上で、前述の見込みを記述しています。しかしながら、外部関係者が多岐にわたり、相互に関連しているなど、ソニーだけでは十分なコントロールが困難な要素も多く、実際の結果が記述した見込みと大幅に相違する可能性があります。また、ソニーは非常に多くの国々でグローバルに事業を展開していることから、西暦2000年問題に対してどの国においても同等のレベルで対応できるとは必ずしも保証できないため、結果的に、予見され得なかった問題が世界中のどこかで発生する可能性は否定できません。

これらすべての要因を考慮すると、すべての西暦2000年問題を予定通り解決し、ソニーの営業活動に対して重大な悪影響が及ぶことを確実に回避する、もしくはソニーに対する第三者からの責任追及を確実に回避することを保証することは現時点では困難と言わざるを得ません。

## 取締役および監査役の異動（平成11年6月29日付）

以下につきましては、平成11年3月29日に発表済みのものであります。

### 1. 新任取締役候補

とくなか てるひさ  
徳中 暉久 （現 当社執行役員（専務）、デピュティCFO）

まさき てるお  
真崎 晃郎 （現 ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ  
デピュティ・プレジデント）

ハワード ストリンガー  
Howard Stringer （現 ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ  
チェアマン, CEO）

なかたに いわお  
中谷 巖 （現 一橋大学商学部教授）

### 2. 退任予定取締役

代表取締役副社長 おおそね こうぞう  
大曾根 幸三 （当社常勤顧問に就任予定）

代表取締役副社長 かねだ よしゆき  
金田 嘉行 （当社常勤顧問に就任予定）

専務取締役 かわしま あきよし  
川島 章由 （現 当社執行役員（専務））

### 3. 新任監査役候補

はやし たかし  
林 隆司 （現 ソニー一宮（株）代表取締役社長）

### 4. 退任予定監査役

かのい のぶお  
鹿井 信雄 （当社相談役に就任予定）